

千葉市地域福祉計画 事業別取組状況について（平成23年度）

《基本テーマ3: 支え合いの仕組みづくり》 ⑦防犯体制の強化・支援

No.	主な取り組み	所管課	事業概要	平成23年度実績見込み（取組状況）	平成24年度の予定・目標
69	土砂災害警戒区域等における警戒避難体制の整備（新規）	危機管理課	大雨等による土砂災害から住民の生命・身体を保護するため、土砂災害ハザードマップの作成を通じて警戒避難体制を整備します。	土砂災害警戒区域等が未指定である中央区・花見川区・稲毛区の関係住民を対象とした説明会を行った。	県が千葉市内の土砂災害警戒区域等の指定を完了することを踏まえ、土砂災害ハザードマップを作成し、対象住民に避難情報などを周知する。
70	自主防災組織の育成	防災対策課	防災組織設置の際の機材供与、防災訓練への助成、機材購入・賃借の際の助成を行います。	結成組織数 929団体(※H23.12月末現在) 市の助成 ①自主防災組織が新規に設置されたときに、世帯数に応じた防災資機材の供与 ②組織が訓練を行ったとき、1人当たり80円の助成 ③組織が防災資機材を購入・賃借したときに、半額を助成。 ただし、助成限度額＝100,000円＋(世帯数×400円)	結成組織数 959団体 市の助成 ①自主防災組織が新規に設置されたときに、世帯数に応じた防災資機材の供与 ②組織が訓練を行ったとき、1人当たり80円の助成 ③組織が防災資機材を購入・賃借したときに、半額を助成。 ただし、助成限度額＝100,000円＋(世帯数×400円)
71	災害情報ネットワーク	防災対策課	災害情報を収集・伝達する安心・安全メールの配信を行います。	・ちばし安全・安心メール 登録者数 37,781人(※H24.1月末現在) ・ちばし災害緊急速報メール 携帯電話等通信事業施設及び同設備を利用して、災害時の緊急情報を同時に不特定多数の市民に対して配信を開始した。 H23.6月運用開始 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ H24.3月運用開始 ソフトバンクモバイル(株)、KDDI(株)	気象・災害情報等を電子メールにより、迅速に市民に提供を行っていく。
72	災害時要援護者への対応	防災対策課	ひとり暮らし高齢者や障害者等の、災害時における要援護者に関する情報を市と地域住民が共有するなど、必要な支援策を行います。	「千葉市災害時要援護者支援計画」に基づき、地域で「支えあいカード」を作成し、要援護者の安否確認や避難支援を行うことができるよう、町内自治会向けの「手引き書」を作成した。さらに、各区や各地区町内自治会連絡協議会や個別町内自治会のほか、各区民生委員・児童委員協議会等に見守り体制を構築できるよう働きかけた。H23年度を取組団体:19団体(※H24.1月末現在)	避難所へ安全に避難するため、自治会等が要援護者の「支えあいカード」を作成し、安否確認や必要な情報提供、避難支援を行う「地域支えあい事業」を全市的に推進していく。